

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2012 年 12 月 6 日(06.12.2012)



(10) 国際公開番号
WO 2012/165630 A1

- (51) 国際特許分類:
B65D 83/08 (2006.01) *B65D 65/40* (2006.01)
B65D 53/08 (2006.01) *B65D 77/30* (2006.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2012/064318
- (22) 国際出願日: 2012 年 6 月 1 日(01.06.2012)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願 2011-123256 2011 年 6 月 1 日(01.06.2011) JP
- (71) 出願人(米国を除く全ての指定国について): 凸版印刷株式会社(TOPPAN PRINTING CO., LTD.) [JP/JP]; 〒1108560 東京都台東区台東 1 丁目 5 番 1 号 Tokyo (JP). 株式会社トッパンTDKレーベル(TOPPAN TDK LABEL CO., LTD.) [JP/JP]; 〒1100016 東京都台東区台東一丁目 5 番 1 号 Tokyo (JP). ユニ・チャーム株式会社(Unicharm Corporation) [JP/JP]; 〒7990111 愛媛県四国中央市金生町下分 1 8 2 番地 Ehime (JP).
- (72) 発明者: および
- (75) 発明者/出願人(米国についてのみ): 住吉 大四郎(SUMIYOSHI Daishiro) [JP/JP]; 〒1108560 東京都台東区台東 1 丁目 5 番 1 号 凸版印刷株式会社内 Tokyo (JP). 万野 幸人(MANNO Yukito) [JP/JP];

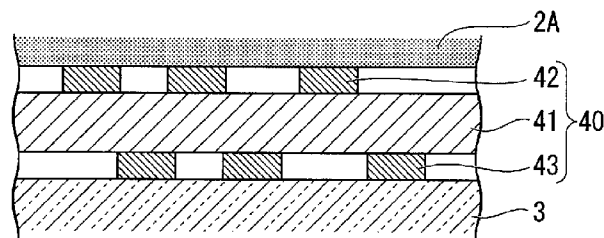
- 〒1108560 東京都台東区台東 1 丁目 5 番 1 号 凸版印刷株式会社内 Tokyo (JP). 大曾根 一平(OOSONE Ippei) [JP/JP]; 〒1108560 東京都台東区台東 1 丁目 5 番 1 号 凸版印刷株式会社内 Tokyo (JP). 飛田 誠(TOBITA Makoto) [JP/JP]; 〒1100016 東京都台東区台東一丁目 5 番 1 号 株式会社トッパンTDKレーベル内 Tokyo (JP). 小林 功(KOBAYASHI Isao) [JP/JP]; 〒1088575 東京都港区三田 3 丁目 5 番 2 7 号 住友不動産三田ツインビル西館 ユニ・チャーム株式会社内 Tokyo (JP).
- (74) 代理人: 棚井 澄雄, 外(TANAI Sumio et al.); 〒1006620 東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 2 号 Tokyo (JP).
- (81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KM, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.

[続葉有]

(54) Title: SEALING LABEL AND PACKAGING CONTAINER

(54) 発明の名称: 密閉ラベルおよび包装容器

[図3]



(57) Abstract: A sealing label has a first base material and a second base material (3) joined to one surface of the first base material, and the second base material seals an opening in a packaging container and is joined so as to be repeatedly detachable from the opening. The sealing label is characterized by: being provided with a printed section (40) provided between the first base material and the second base material; the printed section having a shielding layer (41), and a second printed layer (43) formed on the second base material side of the shielding layer; and the shielding layer having light transmission characteristics such that the second printed layer is not visible when viewed from the first base material side.

(57) 要約: 第一基材と、第一基材の一方の面に接合された第二基材(3)とを有し、第二基材が包装容器の開口に繰り返し剥離可能に接合されて開口を密閉する密閉ラベルは、第一基材と第二基材との間に設けられた印刷部(40)を備え、印刷部は、隠蔽層(41)と、隠蔽層の第二基材側に形成された第二印刷層(43)とを有し、隠蔽層は、第一基材側から見たときに、第二印刷層を視認できない光透過性を有することを特徴とする。



WO 2012/165630 A1



(84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR),

OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

— 国際調査報告 (条約第 21 条(3))

明 細 書

発明の名称：密閉ラベルおよび包装容器

技術分野

[0001] 本発明は、密閉ラベル、より詳しくは、包装容器の表面に繰り返し剥離可能に接合され、前記包装容器を密閉する密閉ラベル、および前記密閉ラベルを備える包装容器に関する。

本願は、2011年6月1日に、日本に出願された特願2011-123256号に基づき優先権を主張し、その内容をここに援用する。

背景技術

[0002] 従来、不織布やティッシュペーパーなどに薬液等を含浸させたウェットティッシュが広く知られている。このようなウェットティッシュは、携帯用のウェットティッシュとして使用される場合、軟質フィルム等で形成されて取出し口となる開口を有する包装袋に収納されて、流通及び使用されるのが一般的である。

[0003] このようなウェットティッシュにおいては、使用時まで包装袋内に収容されたウェットティッシュの湿潤性を保持し、かつ包装袋内への異物の混入等を防ぐため、包装袋の開口に、繰り返し剥離可能な密閉ラベルが取り付けられることが多い。この場合、ウェットティッシュを取り出すときに密閉ラベルを剥離して開口を露出させ、取出し後には、再度剥離された密閉ラベルを開口を覆うように包装袋に粘着して開口を密閉する（例えば、特許文献1参照。）。

先行技術文献

特許文献

[0004] 特許文献1：特許第3512211号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0005] ところで、このような包装袋では、意匠性を高めたり、繰り返し開閉する

ことに伴い粘着層に付着するホコリ等を目立たなくしたりする等の目的で、包装袋に粘着される密閉ラベルの裏面に、様々な印刷を行いたいという要望がある。

[0006] しかしながら、従来の密閉ラベルは、主に樹脂製のフィルムに多孔質の白色シート状材料を貼りあわせたものが主流であった。このため、たとえ白色シート状材料の裏面と樹脂性のフィルムの間に印刷部を配置しても、包装容器に収容される内容物がアルコールや水分等を含むものである場合、これらが白色シート状材料の粘着層を透過して白色シート状材料の裏面に到達するため、裏面に施した印刷が損なわれるという問題がある。このため、密閉ラベルの裏面に、すなわち包装容器の開口に向かい合う面に印刷を行う場合は、印刷を施した白色シート状材料の裏面を、すなわち白色シート材料と印刷部の間を、さらに透明フィルム等で覆う必要があり、コスト高を招いていた。

[0007] 本発明は、上記事情に鑑みてなされたものであり、低コストで製造でき、密閉ラベルの裏面への印刷を好適に行える、密閉ラベルを提供することを目的とする。

本発明の他の目的は、密閉ラベル裏面への印刷が容易な構造の包装容器を提供することである。

課題を解決するための手段

[0008] 本発明の第一の態様は、シート状またはフィルム状の第一基材と、前記第一基材の一方の面に接合されたシート状またはフィルム状の第二基材とを有し、前記第二基材が包装容器の開口に繰り返し剥離可能に接合されて前記開口を密閉する密閉ラベルであって、前記第一基材と前記第二基材との間に設けられた印刷部を備え、前記印刷部は、印刷により形成された隠蔽層と、前記隠蔽層の前記第二基材側に印刷により形成された印刷層とを有し、前記隠蔽層は、前記第一基材側から見たときに、前記印刷層を視認できない光透過性を有することを特徴とする。

[0009] 本発明の第二の態様は、開口を有し、内部に内容物が収容された包装容器で

あって、本発明の密閉ラベルを有し、この密閉ラベルが前記開口を覆うように接合されていることを特徴とする。

発明の効果

[0010] 本発明の密閉ラベルによれば、包装容器から剥離した際に、包装容器から内容物を取り出している間、開口を塞ぐ状態にラベルを戻りにくくすることができる。

また、本発明の包装容器によれば、開口が露出した状態を好適に持続させることができる。

図面の簡単な説明

[0011] [図1]本発明の第一実施形態の密閉ラベルが取り付けられた包装袋を示す斜視図である。

[図2]図1のA-A線における断面図である。

[図3]図1と同じ密閉ラベルにおいて、第一基材と第二基材との間を拡大して示す図である。

[図4]図1と同じ包装袋が開封された状態の斜視図である。

[図5]図3のA1-A1線における断面図である。

[図6]本発明の第二実施形態の密閉ラベルが取り付けられた包装袋を示す斜視図である。

[図7]図5のB-B線における断面図である。

[図8]図5と同じ包装袋が開封された状態の斜視図である。

[図9]図7のB1-B1線における断面図である。

発明を実施するための形態

[0012] 本発明の第一実施形態について、図1から図4を参照して説明する。

なお、以下の記載は、特に指定のない限り、本発明を限定するものではない。本発明は趣旨を逸脱しない範囲において、位置や数や形状などについて、付加、省略、置換、およびその他の変更が可能である。また説明をしやすいとする為に図に示される構造は実際の縮尺とは異なる場合がある。

図1は、本実施形態の密閉ラベル1が取り付けられた包装袋50を示す斜

視図である。

密閉ラベル 1 が取り付けられる包装袋（包装容器）50 は、所定の形状に形成されて内容物を収容する容器である。密閉ラベル 1 は開閉自在なラベルである。包装袋 50 の材料や構造は、問題がないかぎり任意に選択してよい。内容物の湿潤性を維持できる素材を用いる事が好ましい。1 層から形成されても良いし、2 層以上の複数層からなる積層体から形成されても良い。例えば、表面（外側）からポリエチレンテレフタレート（PET）フィルム、アルミニウム箔、及びいわゆるシーラントと呼ばれるヒートシール性フィルムなどが順に積層されて接合された積層フィルムなどの、公知の積層フィルムから形成することができる。積層フィルムとしては、PET フィルムにアルミニウムまたはシリカまたはアルミナが蒸着されたもので、内面にヒートシール性フィルムが重ねられているようなものでもよい。上記に述べた層のいずれかを含む、あるいは組み合わせた構成でも良い。上記に述べた層のいずれかを含む、あるいは組み合わせた構成でも良い。材料の具体例を挙げれば、表面材は PET、OPP、ナイロン、PVC、等のフィルムや紙等の箔状の形態を有するものなどが挙げられる。バリア材はアルミ箔や PET フィルムにシリカ又はアルミナを蒸着又はコーティングされたもの、又は PET に塩化ビニリデンコートを実施す等水蒸気・酸素バリアが優れた素材などが挙げられる。なお、蒸着やコーティングされた PET フィルムは表面材とバリア材を兼ね合わせ 1 層で構成される事も可能である。ヒートシール製フィルムとしては CPP や PE のフィルムや、バリア材の内側にコーティングされたもの等表面材よりフィルム融点温度が低く溶融接着が可能なものが挙げられる。

[0013] 包装袋 50 は、ヒートシール性フィルムを内側に有しており、その内部に内容物 100 を収容している（図 4 参照。）。本実施形態では、内容物 100 として、不織布やティッシュペーパーなどに薬液等を含浸させたウェットティッシュ 60 が包装袋 50 内に収納されている。

包装袋 50 を形成する積層フィルムは、水や酸素を透過せず、気密性に優れている。このため、ウェットティッシュ 60 の乾燥を防ぎ、使用時まで湿

潤状態を保持して包装袋 5 0 中に収納することができる。包装袋 5 0 の具体的形状および包装袋 5 0 を構成する積層フィルムの層構成等は、内容物 1 0 0 の特性等に応じて適宜変更されてよい。

包装袋 5 0 の面の一つには、使用時にウェットティッシュ 6 0 が取り出される取出し口（開口） 5 1 が形成されている。取出し口 5 1 の形状は適宜設定することができる。例えば円形、長方形または正方形などでも良い。本実施形態では長円状とされている。

[0014] 密閉ラベル 1 は、繰り返し剥離が可能なように包装袋 5 0 に取り付けられている。密閉ラベル 1 は包装袋 5 0 に接合された状態において、ウェットティッシュ 6 0 が外気に露出しないように取出し口 5 1 を覆っている。

図 2 は、図 1 の A-A 線における断面であって、包装袋 5 0 の上表面部を示した断面図である。図 2 に示すように、密閉ラベル 1 は、一方の面に粘着剤層 2 A（第一粘着剤層）が形成されたシート状またはフィルム状の第一基材 2 と、一方の面に粘着剤層 3 A（第二粘着剤層）が形成されたシート状またはフィルム状の第二基材 3 とが、積層されて構成される。第一基材 2 は、その粘着剤層 2 A が第二基材 3 上であって、かつ粘着剤層 3 A とは反対側の面に配置されるように積層されている。第二基材 3 の粘着剤層 3 A は、公知の再剥離可能な粘着剤層であり、剥離と付着を繰り返す事が可能な材料より形成される。粘着剤層 3 A が包装袋 5 0 の開口部を有する表面に接合されることにより、密閉ラベル 1 が取出し口 5 1 を覆うように接合される。粘着剤層 2 A の粘着強度は、粘着剤層 3 A の粘着強度よりも大きく設定されている。粘着剤層 2 A 及び粘着剤層 3 A の粘着強度は必要に応じて設定できる。また本発明では基材の表面の処理を行うことにより粘着性を与えた表面も粘着層と呼んでもよい。

第一基材 2 および第二基材 3 の材料は任意で選択できるが、例えば、PET や二軸延伸ポリプロピレン（OPP）などのポリプロピレン、あるいはこれらをブレンドしたものや、合成紙や任意で選択される樹脂等を好適に用いることができる。

なお、第一基材 2 と第二基材 3 との間には、後述する印刷部が設けられているが、図 2 では図示を省略している。また、印刷部を視認できるよう、第一基材 2 および第二基材 3 は所定値以上の光透過性を有している。例えば第一基材 2 および第二基材 3 は、透明または半透明の樹脂フィルムなどであっても良い。なお本発明において、隠蔽層が前記第一基材側から見たときに印刷層を視認できない光透過性を有するとは、印刷層を視認できない程度の光透過性を有する、と理解しても良い。

本発明において光透過性とは光線透過度として理解しても良い。光線透過度を示す全光線透過率は、本発明の求められる効果が得られる限り、任意で選択できる。例えば密閉ラベル（印刷部が存在する箇所）の全光線透過率が、40%以下であることが好ましく、35%以下であることがより好ましく、30%以下であることが更に好ましく、25%以下であることが特に好ましい。20%以下であることや15%以下であることも非常に好ましい。10%以下であっても良い。下限値は求められる効果が得られる限り任意で選択でき、0%や、3%や5%など、必要に応じて選択できる。なお全光線透過率は、例えば分光測定器（例：島津製作所製のUV-3100）で測定する事ができる。

なお本発明の密閉ラベルから印刷層を除いた場合の密閉ラベルの全光線透過率は、本発明の効果が得られる限り、必要に応じて選択できる。例を挙げれば、60%以上であることが好ましく、70%以上であることがより好ましく、80%以上であることが更に好ましく、85%以上であることが得に好ましい。上限は任意で選択でき、100%や95%程度であることが例として挙げられる。

[0015] 図 1 に示すように、密閉ラベル 1 は、取出し口 51 し、かつ開閉が行われる密閉する密閉部 10 と、密閉部 10 に接続かつこれを支持する支持部 20 とを備えている。

密閉部 10 は、第一端部 10A と第二端部 10B を有する。平面視において、長手方向の末端に位置する第一端部 10A は先が尖り、密閉部 10 の幅

方向の寸法は第一端部 10A から第二端部 10B に向かうにつれて、一度幅方向の寸法が増加し、その後減少するように形成されており、密閉部 10 は全体として略五角形状に形成されている。密閉部 10 は、第一端部 10A またはその付近を持って長手方向（剥離方向）に剥離させることにより、すなわち第二端部 10B が存在する側に向かって剥離することにより、包装袋 50 の取出し口 51 を露出させることができる。

なお、密閉部 10 の形状は、本実施形態のものに限られない。意匠性等を考慮して、周縁の一部において剥離方向に延びる辺を平行にしたり、周縁の一部を曲線状にしたりするなど、適宜変更することができる。

[0016] 支持部 20 には、図に示されるように、密閉部 10 の第二端部 10B が接続されている。また支持部 20 と密閉部 10 の境界の両端部付近には、第二端部 10B の幅方向端部からの延長線上に延びる、一对の切り込み 21 が形成されている。一对の切り込み 21 により、密閉部 10 が剥離された際に、剥離する力が支持部 20 に作用しにくい。一对の切り込み 21 間の距離は、第二端部 10B と接する位置では、第一端部 10A に近づくにつれて長くなる。第二端部 10B と接しない位置では一对の切り込み 21 の末端は U 型を形成する。なお本発明では切り込み 21 は必須ではない。例えば、切り込み 21 は無く、カット線 22（積層体カット線）と剥離層 23 のみを有しても良い。

[0017] 図 2 に示すように、密閉部 10 と支持部 20 との境界部には、粘着剤層 3A と第二基材 3 のみを切断する、カット線 22 が形成されている。第一基材 2 は切断されない。カット線 22 は、一对の切り込み 21 間において、剥離方向と直交（略直交を含む。）するように延びており、第二基材 3 を剥離方向近位側領域 3a と剥離方向遠位側領域 3b とに離断している。

剥離方向遠位側領域 3b のうち、カット線 22 と接する少なくとも一部の領域では、第一基材 2 と第二基材 3 との間に所定の幅と長さの剥離層 23 が設けられており、その結果、第一基材 2 と第二基材 3 とが剥離しやすい構造となっている。すなわち支持部 20 と密閉部 10 の境界部は、粘着剤層 2A

と第二基材 3 が接着されている部分と、粘着剤層 2 A と第二基材 3 が剥離層 2 3 の効果により剥離しやすくなった部分とを有する。剥離層 2 3 とカット線 2 2 は連結していることが好ましく、切り込み 2 1 と共に、密閉ラベル 3 1 を密閉部 1 0 と支持部 2 0 とに分けている。剥離層 2 3 は剥離部分を形成できるかぎり任意の方法によって形成してよく、例えば公知の剥離ニス（デタック処理）を行ったりすることにより形成することができる。

積層体において、剥離層 2 3 より上部分は剥離され、剥離層 2 3 から下部分は剥離されない構造である。便宜上、剥離層 2 3 の幅方向に伸びかつ支持部側に位置する末端ライン（辺）を、密閉部 1 0 と支持部 2 0 の境界と考えても良い。カット線 2 2 は切り込み 2 1 の位置やサイズは任意で選択可能であるが、カット線 2 2 は切り込み 2 1 に到達する支持部 2 0 の剥離部分の全幅に形成される事が好ましい。剥離層 2 3 はカット線 2 2 の長さ全体に沿って設けられていることも好ましい。またカット線 2 2 と剥離層 2 3 長さが同じことも好ましい。

なお図 2 において、剥離層 2 3 は第二基材 3 に埋め込まれた構造として示されているが、本願はこれに限定されず、剥離層 2 3 が第二基材の平らな表面に配置される構造も本願に含まれる。

[0018] 図 3 は、第一基材 2 と第二基材 3 との間を拡大して示す断面図である。粘着層 2 A と第二基材 3 A との間には、密閉ラベル 1 の意匠性を高めたり、各種情報を付与したりするための、印刷部 4 0 が設けられている。

印刷部 4 0 は、隠蔽層 4 1 と、隠蔽層 4 1 の第一基材 2 側に形成された第一印刷層 4 2 と、隠蔽層 4 1 の第二基材 3 側に形成された第二印刷層（印刷層）4 3 とを備えている。すなわち、印刷部 4 0 は、第二基材 3 が存在する側とは反対側の表面に、別の印刷層 4 2 を有する。なお図 3 では印刷層部分の間に空間が示されるが、実際は、隠蔽層と基材又は粘着層とが接着している部分として形成されるか、あるいは空間が存在している場合でも非常に小さく、影響を与えない程度の空間である。

[0019] 隠蔽層 4 1 は、所定値以下の光透過性を有している。密閉ラベル 1 を表と裏の表面のそれぞれを見たとき、すなわちラベルを厚さ方向に見て第一印刷層 4 2 および第二印刷層 4 3 の一方を見たときに、見るべき印刷層が見え、かつ他方の印刷層が透けて見えないようになっている。この条件を満たす限り、隠蔽層 4 1 の色彩の例としては、黒、白、グレー等が挙げられ、特に制限なく選択できる。また第一印刷層 4 2 および第二印刷層 4 3 を形成するインキの色等に基づいて、隠蔽層 4 1 の色を適宜決定することができる。また、白色単層では光の透過を充分抑えられない等の場合は積層体を隠蔽層として使用しても良く、例えば、白ベタ層、グレーベタ層、白ベタ層をこの順に形成し、複数の層で隠蔽層を形成してもよい。このようにして隠蔽層の色を選ぶことができるので、本発明では密閉ラベルの裏側の色を好ましく、例えば密閉ラベルの裏面が白いように、選択できる。

隠蔽層の表面の形や大きさは、第一基材と同じ形と大きさを有する事が好ましい。隠蔽層を形成する方法は任意で選択できる。一般的に使用されている印刷法などが挙げられる。隠蔽層の厚さも任意で選択できる。必要に応じて選択されるものであるが、例を挙げれば、例えば、厚さは $1 \sim 300 \mu\text{m}$ であって良く、好ましくは $1 \sim 100 \mu\text{m}$ であっても良く、より好ましくは $1 \sim 50 \mu\text{m}$ であっても良く、更に好ましくは $5 \sim 25 \mu\text{m}$ であっても良い。

[0020] 第一印刷層 4 2 および第二印刷層 4 3 は公知の構成を採用できる。密閉ラベル 1 および包装袋 5 0 のデザインや、付与したい情報等により、絵柄や文字、あるいはその組み合わせなどの具体的態様が決定できる。

印刷部 4 0 の各層 4 1、4 2、4 3 の製法は任意に選択できるが、例えばいずれの層も各種インキ等の印刷材料を用いた印刷により形成できる。印刷材料としては、例えば紫外線硬化型のインキ等を好適に使用することができる。印刷方法も、印刷材料等を考慮して公知の各種方法の中から適宜選択することができる。印刷層の厚さも任意で選択できる。必要に応じて選択されるものであるが、例を挙げれば、厚さは $1 \sim 300 \mu\text{m}$ であって良く、好ま

しくは1～100 μ mであっても良く、より好ましくは1～50 μ mであってもよく、更に好ましくは5～25 μ mであっても良い。

[0021] 印刷部40を設ける方法の具体例として、次の方法が挙げられる。密閉ラベル1の製造過程において、第一基材2と第二基材3とを接合する前に、適宜選択した印刷法により、印刷部40の各層を、第二基材3の粘着層3Aが設けられていない側の面上に形成する。すなわち、印刷部40として、第二印刷層43、隠蔽層41、第一印刷層42の順に連続して、第二基材3上に形成する。その後、印刷部40上であって、第二基材3が存在する側とは逆の面上に、第一基材2を配置する。

印刷部40を形成した後、必要に応じて、第二基材3にカット線22を形成し、その後、第一基材2と第二基材3とを接合すると、密閉ラベル1の原反が完成する。この原反を所望の形状に打ち抜くと密閉ラベル1が完成する。

[0022] 包装袋50を製造する際は、予め用意した積層フィルムFに密閉ラベル1を位置決めして貼り付ける。そして、図2に示すように、積層フィルムFの密閉ラベル1が貼られていない下面側から、取出し口51の形状のカットCを入れて、取出し口51を形成しておく。カットCの深さは、積層フィルムFを確実に切断し、第二基材3を切断しない程度とされる事が好ましい。

その後、積層フィルムFと、密閉ラベル1を貼っておらず開口もないもう1枚の別の積層フィルムFとを接合し、内容物を収容して密封すると、包装袋50が完成する。

[0023] 上記のように形成された包装袋50の使用時の動作について説明する。

図1等では図示を省略しているが、密閉ラベル1が包装袋50に接合された状態では、使用者は第一基材2を通して第一印刷層42を視認することができる。このとき、隠蔽層41の存在により第二印刷層43を第一印刷層42と同時に視認することはできず、第二印刷層43は、第一印刷層42による意匠等に影響を与えない。

例えば、必要に応じて、図6の密閉ラベル表面に破線で示される3つの楕

円において、一番内側のドットで囲まれる楕円の内側全体を第一印刷層 4 2 により着色して、包装袋 5 0 の外側から第三基材 4 の位置を確認できるようにしても良い。また前記 3 つの楕円のうち、一番外側のドットで示される楕円と真ん中のドットで示される楕円で囲まれるドーナツ状部分全体に該当する部分を、第二印刷層 4 3 で着色して、ウェットティッシュを取り出す際に観察される、密閉部 1 0 の裏面部分（内側部分）の意匠性を上げてても良い。

[0024] 使用者が、密閉ラベル 3 1 を有する包装袋 5 0 から内容物を出す為に、密閉部 1 0 の第一端部 1 0 A を持って剥離方向に引くと、密閉部 1 0 が包装袋 5 0 から引き剥がされる。このとき、積層フィルム F のうちカット C で囲まれた領域（以下、「開口形成領域 F 1」と称する。）は、第二基材 3 の粘着剤層 3 A に粘着されているため、図 4 に示すように、密閉部 1 0 とともに積層フィルム F の他の領域から離間して、取出し口 5 1 が露出される。

[0025] 密閉部 1 0 がさらに剥離されてカット線 2 2 に達すると、それ以降は図 4 や図 5 に示すように、カット線 2 2 及び剥離層 2 3 の存在により、第一基材 2 が第二基材 3 から剥離される。このため、第二基材 3 の剥離方向遠位側領域 3 b は、包装袋 5 0 に粘着されたままで維持され密閉部 1 0 に追随しない。すなわち遠位側領域 3 b は包装袋 5 0 のフィルムから剥離されない。また、密閉部 1 0 と接続部 2 0 とを接続する部位は、粘着層 2 A を含む第一基材 2 のみによって構成されるために剛性が低い。その為、使用者が密閉部 1 0 から手を離しても取出し口 5 1 の露出状態が保持される。

[0026] 密閉部 1 0 が包装袋 5 0 から剥離された状態では、密閉部 1 0 の裏側が露出されるので、使用者は第二基材 3 を通して第二印刷層 4 3 を視認することができる。このとき、隠蔽層 4 1 の存在により第一印刷層 4 2 を第二印刷層 4 3 と同時に視認することはできず、従って、第一印刷層 4 2 は、第二印刷層 4 3 による意匠等に影響を与えない。

すなわち、密閉ラベルの厚さ方向の両面にそれぞれ形成された第一印刷層 4 2 および第二印刷層 4 3 は、隠蔽層 4 1 の存在により、それぞれ干渉せず

に独立した意匠効果や情報提供機能等を発揮する。

[0027] このように使用者は、本発明の包装袋 50 を手元に置いたまま、取出し口 51 からウェットティッシュ 60 を取り出して所望の作業をすることができる。2 枚目、3 枚目のウェットティッシュを連続して取り出す際も、取出し口 51 の露出状態が保持されているため、再度密閉部を剥離する必要はなく、スムーズに作業を行うことができる。

ウェットティッシュ 60 の使用後は、密閉部 10 を再び包装袋 50 に接合して取出し口 51 を密閉すると、包装袋 50 内のウェットティッシュ 60 の乾燥が十分に防止されるとともに、包装袋 50 内への異物の進入も防止される。

[0028] 本実施形態の密閉ラベル 1 によれば、第一基材 2 と第二基材 3 との間に、隠蔽層 41 を備えた印刷部 40 が形成されている。このため、印刷部の各印刷層 42、43 が互いに干渉せず、互いに独立した意匠効果等を発揮する。ここで、第二印刷層 43 は、第二基材 3 に覆われているため、内容物がウェットティッシュのように、水分やアルコール分等を含有するものであっても、水分やアルコール分等は第二印刷層 43 にほとんど到達せず、第二印刷層 43 が悪影響を受けない。

したがって、多孔質性のシート材料等を用いずに、白色等の密閉ラベルを製造することができ、かつ内容物やその浸出液等に触れる可能性のある第二基材側の面（裏面）の印刷も好適に保護される。このため、裏面に好適に印刷可能な密閉ラベルを低コストで提供することができる。

[0029] 裏面に好適に印刷を施すことが可能な本発明の密閉ラベルは、裏面への印刷態様を様々に設定することにより、様々な機能を発揮することができる。例えば、開閉を繰り返すことにより裏面に付着するホコリ等を目立たなくし、中長期の使用においても美観を好適に保持したり、印刷の意匠効果により商品としての包装袋および内容物に高級感を付与したりすることができる。

さらには、第二印刷層 43 は開封するまで視認できないため、「当たり」「はずれ」等の当落情報や、ポイント蓄積のための ID コードなどを印刷す

ることにより、商品の各種キャンペーン、セールスプロモーション等に活用することも可能である。

[0030] また、密閉部 10 と支持部 20 との境界部に第二基材 3 を離断するカット線 22 が設けられ、さらに剥離方向遠位側領域 3b に剥離層 23 が形成されているため、密閉部 10 を剥離した際に密閉部 10 と支持部 20 との接続部位が薄くなり、積層された密閉ラベル 1 自体よりも剛性が低くなる。

したがって、使用者が密閉部の支持を解除しても、密閉部が剥離前の位置に戻ることがなく、取出し口 51 が露出した状態が好適に保持される。その結果、包装袋 50 の取出し口 51 を開閉可能に密閉する目的で使用すると、取出し口 51 の露出状態を好適に保持して、内容物を取り出しやすく使用することができる。

[0031] また、従来の密閉ラベルでは、剥離時に密閉部を強く引きすぎると、支持部まで包装袋から剥がれてしまう恐れがあった。これに対して密閉ラベル 1 では、剥離層 23 が露出するまで密閉部 10 を剥離すると、それ以降密閉部 10 を引く力は、もっぱら第一基材 2 と第二基材 3 とを粘着する粘着剤層 2A に作用する。密閉部 10 を引く力は剥離方向遠位側領域 3b の粘着剤層 3A にはほとんど作用しない。

したがって、密閉部 10 を引く力は支持部 20 を包装袋 50 から引き剥がすようには作用しない。加えて、粘着剤層 2A の粘着強度は粘着剤層 3A の粘着強度よりも大きいため、剥離方向遠位側領域 3b のうち剥離層 23 のない領域において第一基材 2 が第二基材から剥離される事態も発生しにくい。これにより、通常の使用を行う際に、密閉部 10 の剥離時に密閉ラベル 1 全体が包装袋 50 から剥離されてしまう事態を好適に防止することができる。

[0032] 本実施形態では、積層フィルム F の一部である開口形成領域 F1 が密閉部 10 に粘着されて取出し口 51 が露出される例を説明した。しかしながら本発明では、この例に代えて、予め開口形成領域 F1 を除去しておき、密閉部において取出し口を覆う領域の粘着剤層の露出する面に、公知の糊殺し処理を施しておいてもよい。

[0033] 次に本発明の第二実施形態について、図6から図9を参照して説明する。

本実施形態の密閉ラベル31と上述の密閉ラベル1との異なるところは、取出し口を補強する第三基材を備えている点である。なお、以降の説明において、既に説明したものと共通する構成については、同一の符号を付して重複する説明を省略する。

[0034] 図6は、密閉ラベル31が取り付けられた包装袋50を示す斜視図であり、図7は、図6のB-B線における断面図である。図6および図7に示すように、密閉部10には、取出し口51を完全に覆える形状のシート状またはフィルム状の第三基材4が取り付けられている。

なお、密閉ラベル31も、密閉ラベル1と同様の印刷部を備えているが、図6から図9においては図示を省略している。

[0035] 第三基材4は、包装袋50の取出し口51よりも一回り大きい長円状であって、密閉部10からはみ出さないように、密閉部10より面積が小さく形成されている。補強基材4の形状は楕円や円形、四角など任意で選択できるが、取り出し口よりも大きく、かつ開口と同じ形状又は類似の形状であることが好ましい。図7に示すように、第三基材4は、包装袋50側に向いた一方の面に粘着剤層4A（第三粘着剤層）を有する。第三基材4において、粘着剤層4Aの設けられていない面には剥離ニス等による易剥離処理が施されており、補強基材4は第二基材3の粘着剤層3Aと粘着されている。第三基材4の材料としては、第一基材2および第二基材3と同様のものを用いることができる。粘着剤層4Aは、粘着剤層3Aと同等の粘着強度を有し、包装袋50に対して繰り返し剥離および接合可能である。

[0036] 密閉ラベル31には、取出し口51よりも一回り大きく、かつ第三基材4と粘着剤層4Aのみを切断する、第二カット線32（第三基材カット線）が設けられている。積層フィルムFの開口形成領域F1は、第二カット線32の内側に位置している。

また、粘着剤層4Aは、包装袋50に接合される粘着剤層4Aの面上であって第二カット線32に囲まれた領域の周縁部に、糊殺し剤の網状または点

状印刷による図示しない糊殺し処理が施されている。糊殺し剤の種類や、網状または点状印刷の密度は、設定した剥離強度によって決定されるものであり、例えば、30～50%とされてもよい。糊殺し処理を施す領域は任意で選択できるが、例えば図7に示す線幅D1を有する長円形の環状形状（略ドーナツ形状）を処理すればよい。なお、線幅D1は、密閉ラベル31を有する包装袋50の平面視において、少なくとも第二カット線32とカットCとの間に位置する領域を含むように設定される事が好ましい。

線幅D1は、密閉ラベル31を剥がしたときに、積層フィルムF上に残される補強基材の環状部分4aが積層フィルムFとの付着を維持できるように、また開口形成領域F1が粘着剤層4Aに粘着を継続することができるように、選択する事が好ましい。すなわち断面から見たときに、線幅D1はカット線C及び第二カット線32を含み、かつ、線幅D1の最外部が補強基材4aの外周を超えない事が好ましく、補強基材4aの幅の中心を超えない事がより好ましい。

[0037] 本実施形態においては、密閉部10を初めて剥離する際に、図8および図9に示すように、第三基材4の第二カット線32の内側の領域が包装袋50から引き剥がされる。

このとき、フィルムFに形成されたカットCの内側部の開口形成領域F1が、第三基材4（内側の第三基材）に粘着されたまま密閉部10とともに移動するので、取出し口51が開口される。

一方、第三基材4のうち第二カット線32の外側の領域（以下、「補強領域4a」と称する。）は、略ドーナツ形状を有し、一方の面の前記易剥離処理及び他方の面の粘着層4Aによって、第二基材3よりも包装袋50に対してより強く粘着されている。このため、剥離に伴う密閉部10の動きに追従せず、取出し口51の周囲に残存する。

補強領域4a（外側の第三基材）は、取出し口51の周辺を補強する補強層として機能し、取出し口51の周辺にシワがよったり裂け目が生じたりすることが好適に抑制される。

[0038] 本実施形態の密閉ラベル 3 1 によれば、第三基材 4 を備えるため、開封した際に第三基材 4 の一部からなる補強領域が取出し口 5 1 の周囲に残存する。したがって、第一実施形態の密閉ラベル 1 と同様の効果を奏することに加えて、取出し口 5 1 周囲の破損等を防ぎ、美観を保持することができる。

[0039] また、粘着剤層 4 A の所定の領域には、網状または点状の糊殺し処理が行われている。このため、前記領域には、粘着強度の相対的に高い部位と低い部位とが網状または点状に分布している。このため、前記領域全面に対して糊殺し処理を行う場合に比べて、ウェットティッシュ 6 0 に含浸されていた薬液等が前記領域に広がりにくい。その結果、開口形成領域 F 1 が第三基材 4 から剥離されたり、補強領域が包装袋 5 0 から剥離されたりする等の不具合を好適に防止することができる。

[0040] 以上、本発明の各実施形態について説明したが、本発明の技術範囲は上記実施の形態に限定されるものではなく、本発明の趣旨を逸脱しない範囲において各構成要素に種々の変更を加えたり、削除したり、あるいは各実施形態における構成要素を適宜組み合わせたりすることが可能である。

例えば、本発明の密閉ラベルにおいて、第一印刷層は必須ではなく、隠蔽層および第二印刷層の二層で印刷部が構成されてもよい。

[0041] また、密閉部において、第一端部付近の粘着剤層に糊殺し処理を施し、剥離動作を行う際に使用者がつまみやすくしてもよい。

[0042] また、包装袋に収容される内容物は特に限定されない。上述したウェットティッシュのような衛生用品に代えて、食品、雑貨等の他の物品が収容されてもよい。

さらに本発明の密閉ラベルは、包装袋以外の包装容器にも適用可能である。例えば、包装袋よりも剛性の高い樹脂製や金属製の容器等に貼り付けて使用されてもよい。

産業上の利用可能性

[0043] 本発明は、低コストで製造でき、裏面への印刷を好適に行える密閉ラベルを提供する。

符号の説明

- [0044] 1、3 1 密閉ラベル
- 2 第一基材
- 2 A 粘着剤層
- 3 第二基材
- 3 A 粘着剤層
- 3 a 剥離方向近位側領域
- 3 b 剥離方向遠位側領域
- 4 第三基材
- 4 a 補強領域
- 4 A 粘着剤層
- 1 0 密閉部
- 1 0 A 第一端部
- 1 0 B 第二端部
- 2 0 支持部
- 2 1 一对の切り込み
- 2 2 カット線
- 2 3 剥離層
- 3 2 第二カット線
- 4 0 印刷部
- 4 1 隠蔽層
- 4 3 第二印刷層（印刷層）
- 5 0 包装袋（包装容器）
- 5 1 取出し口（開口）
- 1 0 0 内容物
- C カット
- D 1 線幅
- F 積層フィルム

F 1 開口形成領域

請求の範囲

- [請求項1] シート状またはフィルム状の第一基材と、前記第一基材の一方の面に接合されたシート状またはフィルム状の第二基材とを有し、前記第二基材が包装容器の開口に繰り返し剥離可能に接合されて前記開口を密閉する密閉ラベルであって、
- 前記第一基材と前記第二基材との間に設けられた印刷部を備え、
- 前記印刷部は、印刷により形成された隠蔽層と、前記隠蔽層の前記第二基材側に印刷により形成された印刷層とを有し、
- 前記隠蔽層は、前記第一基材側から見たときに、前記印刷層を視認できない光透過性を有することを特徴とする密閉ラベル。
- [請求項2] 前記印刷部は、第二基材が存在する側とは反対側の表面に、別の印刷層を有する、請求項1に記載の密閉ラベル。
- [請求項3] 密閉ラベルの裏面が白い、請求項1に記載の密閉ラベル。
- [請求項4] 密閉ラベルが、第一基材、隠蔽層、隠蔽層の第二基材側に形成された前記印刷層である第二印刷層、及び第二基材が、この順で積層された積層体である、請求項1に記載の密閉ラベル。
- [請求項5] 密閉ラベルが、第一基材、第一粘着剤層、隠蔽層、隠蔽層の第二基材側に形成された前記印刷層である第二印刷層、第二基材、及び第二粘着剤層が、この順で積層された積層体である、請求項1に記載の密閉ラベル。
- [請求項6] 密閉ラベルが、第一基材、第一印刷層、隠蔽層、隠蔽層の第二基材側に形成された前記印刷層である第二印刷層、及び第二基材が、この順で積層された積層体である、請求項1に記載の密閉ラベル。
- [請求項7] 密閉ラベルが、第一基材、第一粘着剤層、第一印刷層、隠蔽層、隠蔽層の第二基材側に形成された前記印刷層である第二印刷層、第二基材、及び第二粘着剤層が、この順で積層された積層体である、請求項1に記載の密閉ラベル。
- [請求項8] 密閉ラベルの全光線透過率が40%以下である、請求項1に記載の

密閉ラベル。

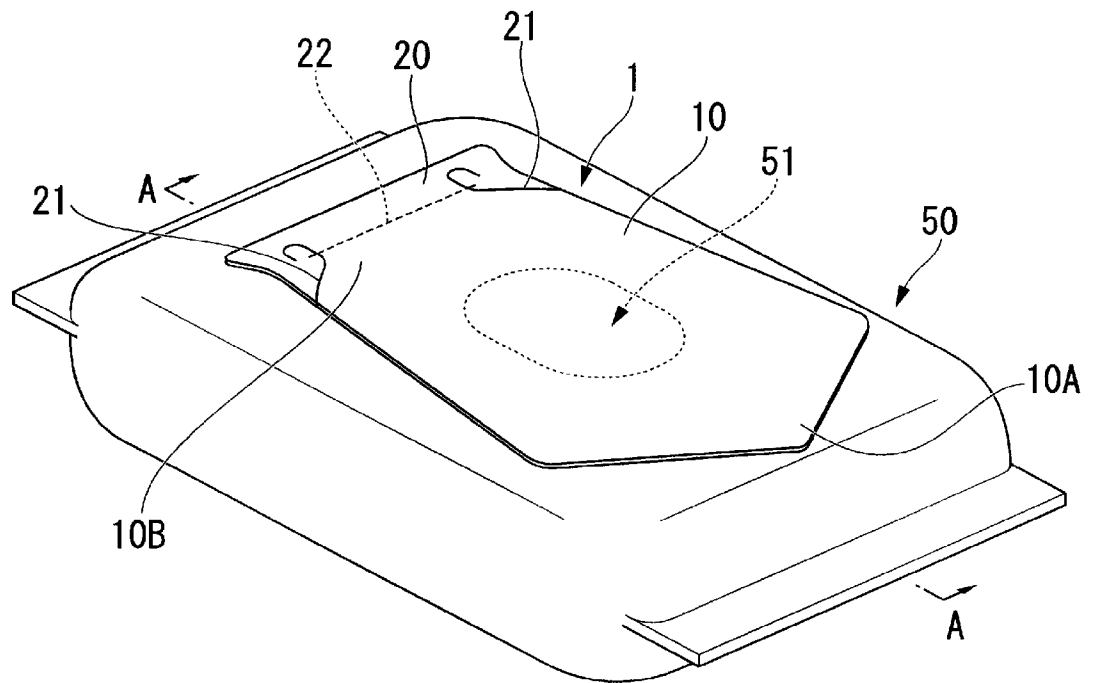
[請求項9] 密閉ラベルの全光線透過率が30%以下である、請求項1に記載の密閉ラベル。

[請求項10] 開口を有し、内部に内容物が収容された包装容器であって、
請求項1に記載の密閉ラベルを有し、前記密閉ラベルが前記開口を覆うように接合されていることを特徴とする包装容器。

[請求項11] 前記印刷部は、第二基材が存在する側とは反対側の表面に、別の印刷層を有する、請求項10に記載の包装容器。

[請求項12] 密閉ラベルが、第一基材、第一粘着剤層、第一印刷層、隠蔽層、隠蔽層の第二基材側に形成された前記印刷層である第二印刷層、第二基材、及び第二粘着剤層が、この順で積層された積層体である、請求項10に記載の包装容器。

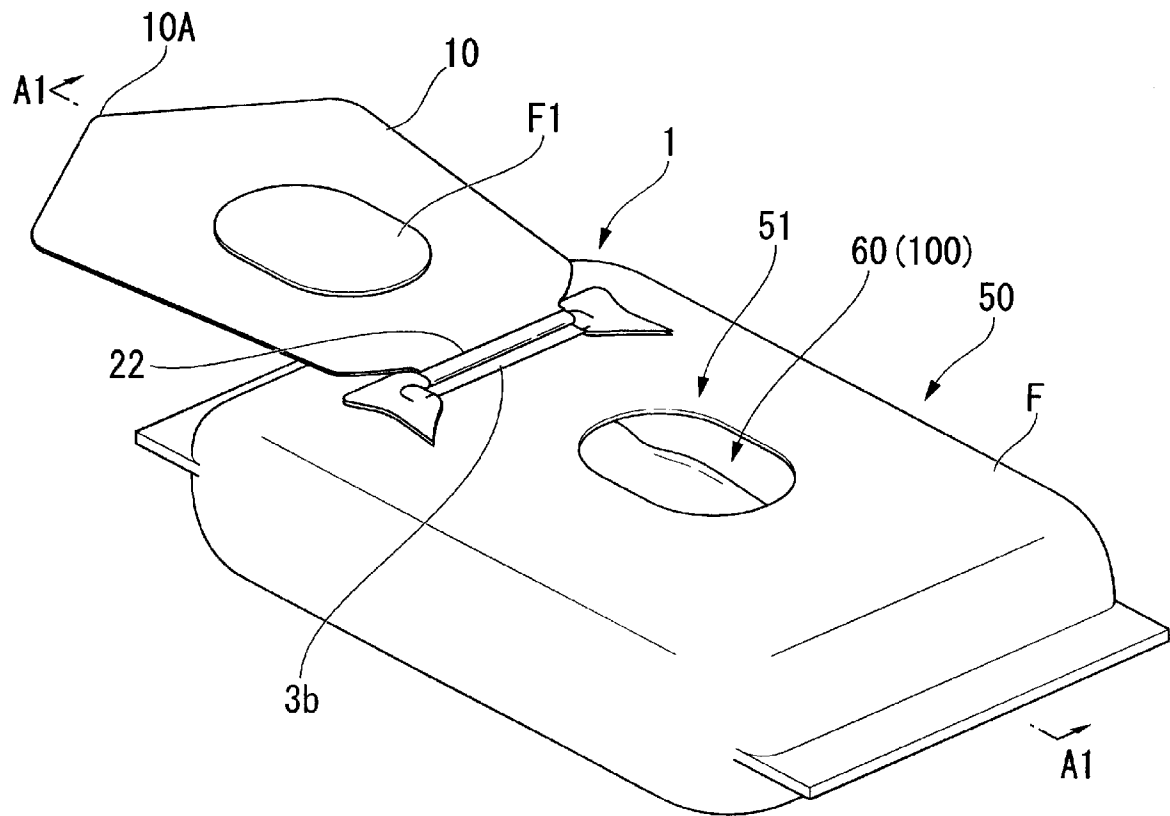
[図1]



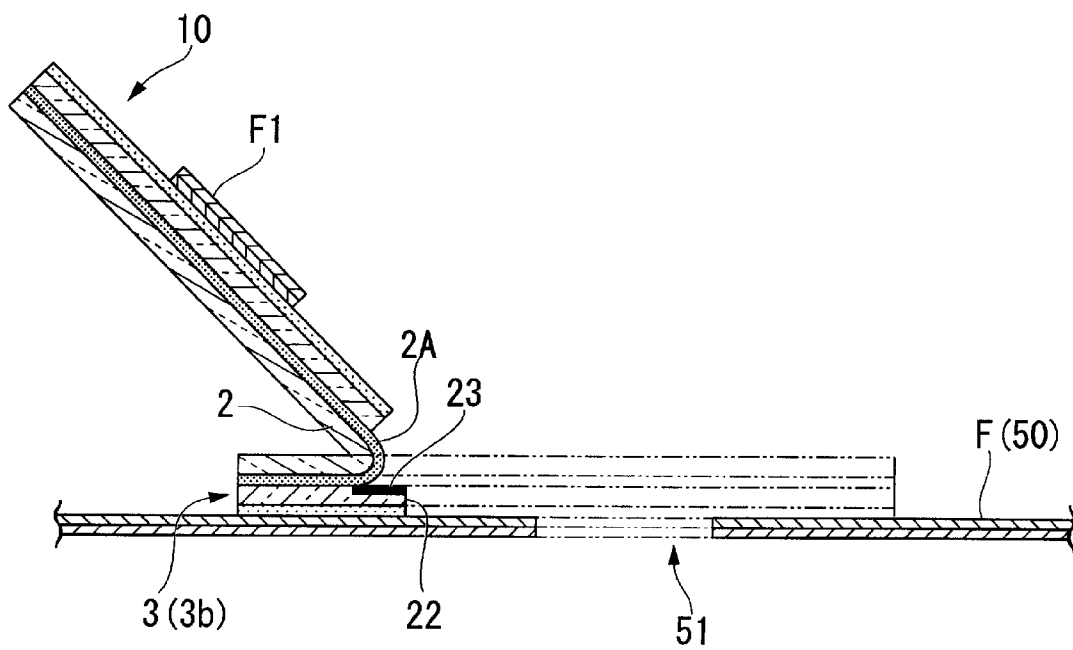
[illegible]

A cross-sectional view of a semiconductor device 300. The device consists of a substrate 3 with a dashed pattern. Above the substrate is a layer 40, which is a stack of three layers: a bottom layer 41 with diagonal hatching, a middle layer 42 with a white background and diagonal hatching, and a top layer 43 with diagonal hatching. A thin layer 2A is on top of layer 43. A layer 3 is at the bottom of the stack.

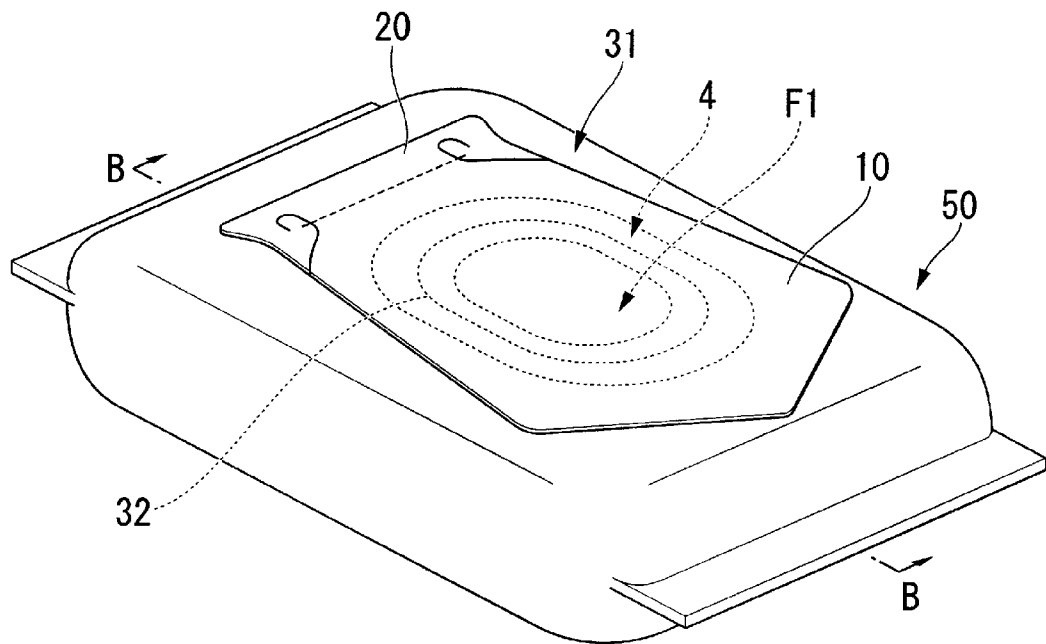
[図4]



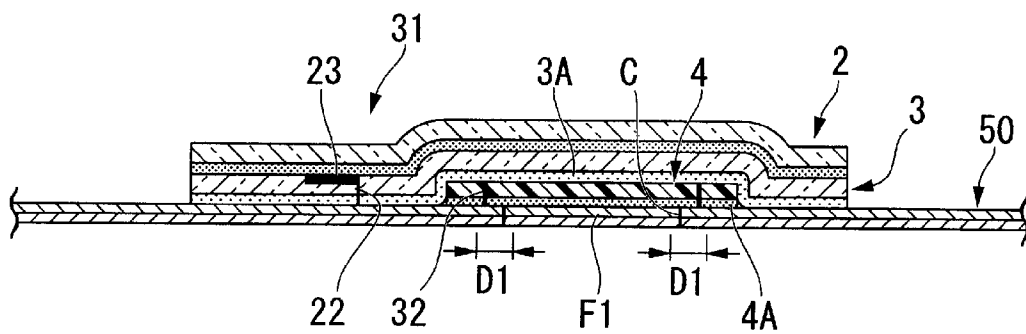
[図5]



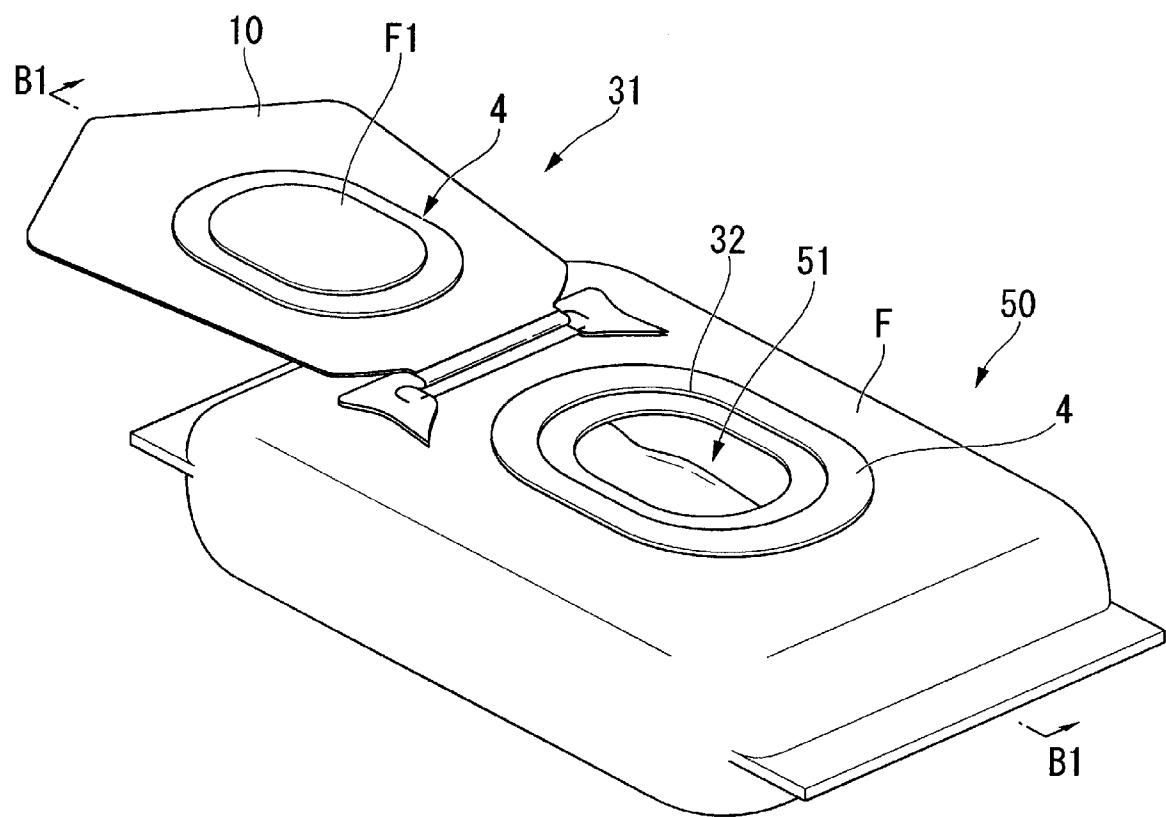
[図6]



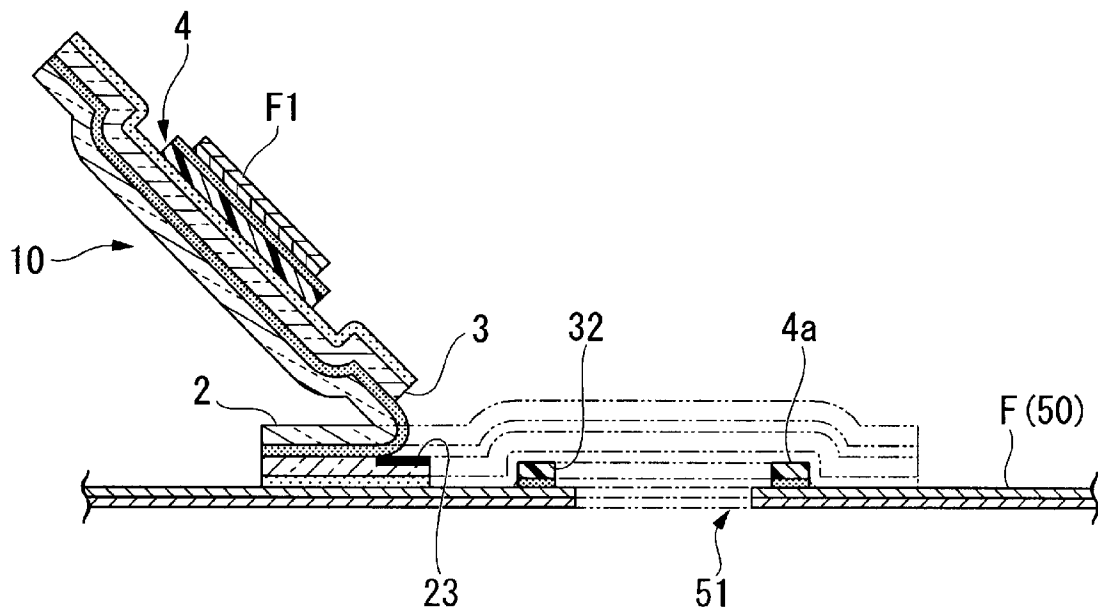
[図7]



[図8]



[図9]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2012/064318

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

B65D83/08(2006.01)i, B65D53/08(2006.01)i, B65D65/40(2006.01)i, B65D77/30(2006.01)i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

B65D83/08, B65D53/08, B65D65/40, B65D77/30

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2012
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2012	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2012

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2004-182253 A (Kao Corp.), 02 July 2004 (02.07.2004), paragraph [0010]; fig. 1 to 8 (Family: none)	1-12
A	JP 2004-26197 A (Meisei Sansho Kabushiki Kaisha), 29 January 2004 (29.01.2004), paragraph [0022]; fig. 1 to 10 (Family: none)	1-12
A	JP 2001-114357 A (Fuji Seal, Inc.), 24 April 2001 (24.04.2001), paragraph [0014]; fig. 1 to 6 (Family: none)	1-12



Further documents are listed in the continuation of Box C.



See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
16 August, 2012 (16.08.12)

Date of mailing of the international search report
28 August, 2012 (28.08.12)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2012/064318

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2008-44632 A (Fuji Seal International, Inc.), 28 February 2008 (28.02.2008), paragraphs [0016] to [0017]; fig. 1 to 6 (Family: none)	1-12

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (I P C))

Int.Cl. B65D83/08 (2006.01)i, B65D53/08 (2006.01)i, B65D65/40 (2006.01)i, B65D77/30 (2006.01)i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (I P C))

Int.Cl. B65D83/08, B65D53/08, B65D65/40, B65D77/30

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1 9 2 2 - 1 9 9 6 年
日本国公開実用新案公報	1 9 7 1 - 2 0 1 2 年
日本国実用新案登録公報	1 9 9 6 - 2 0 1 2 年
日本国登録実用新案公報	1 9 9 4 - 2 0 1 2 年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
A	JP 2004-182253 A (花王株式会社) 2004. 07. 02, 段落【0010】、【図 1】 - 【図 8】 (ファミリーなし)	1-12
A	JP 2004-26197 A (明星産商株式会社) 2004. 01. 29, 段落【0022】、【図 1】 - 【図 10】 (ファミリーなし)	1-12
A	JP 2001-114357 A (株式会社フジシール) 2001. 04. 24, 段落【0014】、【図 1】 - 【図 6】 (ファミリーなし)	1-12

☒ C 欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の 1 以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

1 6 . 0 8 . 2 0 1 2

国際調査報告の発送日

2 8 . 0 8 . 2 0 1 2

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (I S A / J P)

郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5

東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号

特許庁審査官 (権限のある職員)

豊島 唯

3 N

9 4 3 2

電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 3 6 1

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
A	JP 2008-44632 A (株式会社フジシールインターナショナル) 2008.02.28, 段落【0016】 - 【0017】, 【図1】 - 【図6】 (ファミリーなし)	1-12